

平成26年5月27日

浜田市議会議長 原田 義 則 様

議員名 芦谷 英 夫

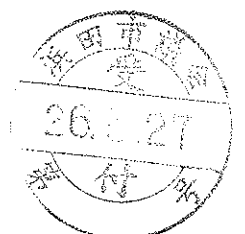


調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため研修等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 平成26年5月16日(金)
2. 研修内容 第3回地域サポート人ネットワーク全国協議会
3. 研 修 先 鳥取県日南町
4. 調査経費 浜田駅(JR)⇒伯備線生山駅⇒会場⇒(バス)生山駅⇒
⇒浜田駅
交通費(JR) 9,500円
5. 調査研究活動の概要
別紙のとおり



第3回地域サポート人ネットワーク全国協議会

- 1 日 時 平成26年5月16日(金) 14時～
- 2 場 所 鳥取県日南町総合文化センター
- 3 内 容

■地域おこし協力隊は、都市地域から過疎地域など条件不利地域に住民票を移し、地域に住み込んで、地域おこし活動の支援、農林水産業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動」を実施するもので、最長3年受け入れ隊員1人に上限400万円が国から自治体に交付される。

■集落支援員は地域の実情に詳しく集落対策の推進のノウハウや知見を有する人材が、市町村職員と連携して巡回指導などをするもので、全国で741名配置されている。うち島根県には61名、益田市には21名が配置されている。

■基調講演は「農山村再生の課題—新たな展望—」と題して明治大学農学部小田切徳美教授のお話があり、地域再生に向け、新しい誇りを生み出す「暮らしのものさし」づくり、公共事業に頼らない小さな地域経済育成による「カネと循環」の創出、女性や子どもを含めた「参加の場」の実践、を強調された。

■情勢報告は総務省地域自立応援課佐藤啓太郎課長から、地域おこし協力隊の活動の成功のポイントとして、外部専門家と併用、専門的知識を活かす、大学との連携、職員と支援員が連携、コンセプトが明確で積極的なPR、横のつながりなどが必要とのお話でした。

■事例発表は三次市地域おこし協力隊OB、島根県中山間地域センター支援スタッフ野口拓郎さんで、地域おこし協力隊での経験からしっかりした着眼点、分析力がありそれによると、地域が嬉しい、楽しい、自慢、話題、誰が影響力があるか、本音などをしっかり探り出すことが必要である。またリーダーがよくも悪くも主導権を握っており、思想の好みもある。

■地域の元気がなくなり外からの応援で事をおこす時代であり、地域に求められる人材は地元に着があり、熱意があり、斬新な発想が必要です。視野を広く持ちしっかり分析し、ネットワークで誰でもどこへでもつながり、それにより新たな局面を作ることが求められている。地域おこし協力隊などを受け入れる自治体の柔軟性や調整力が問われている。

■地域おこし協力隊は年々増え、25年度全国で978名がおり、任期後の地元定着率は56%とのことである。うち島根県には56名、浜田市には25年7月から26年3月まで在籍、26年度は金城支所に1名配置、旭支所にも配置を準備している。